

## 令和8年度事業計画 1) 行事及び会議

No.	日時	件名	内容
1	4月14日	令和7年度 決算監査	令和7年度の業務、決算監査及び登録講習実施状況等の監査
2	4月21日	令和8年度 第1回理事会	1) 令和7年度事業報告及び決算事項 2) 令和8年度事業計画及び予算案 3) 令和8年度定時総会関連事項について
3	4月21日	令和8年度 第1回合同部会幹事会	1) 令和8年度事業計画について 2) 令和8年度の部会活動について 3) その他
4	5月26日	①合同部会幹事会（総会準備会議） ②令和8年度 定時総会	定時総会 1) 第1号議案 令和7年度の事業報告 2) 第2号議案 令和7年度の決算報告及び監査報告 3) 第3号議案 令和8年度事業計画及び収支予算 4) 第4号議案 その他 特別講演 (演題)「職場の熱中症対策」 福島県立医科大学 医学部衛生学・予防医学講座 主任教授 各務 竹康 様
5	6月1日 ～ 6月5日	全国安全週間 準備月間 いわき労働基準監督署長の めひかりパトロール	理事・合同部会幹事事業場から2事業場 ・山木工業(株) ・(株)ファルテック福島工場
6	6月9日	福島県労働基準協会総会	会長・専務理事出席
7	6月11日	①安全部会幹事会（研修会準備会議） ②全国安全週間研修会	全国安全週間研修会 第1部 いわき労働基準監督署による安全研修 第2部 特別講演 (演題)「高齢者の労働災害防止のための指針の概要とその対応」 ～高齢労働者の活躍を促進するために～ 元中央労働災害防止協会 健康快適推進部次長 浜谷 啓三 様
8	9月1日 ～ 9月4日	全国労働衛生週間 準備月間 いわき労働基準監督署長の めひかりパトロール	理事・合同部会幹事事業場から2事業場 ・有機合成薬品工業(株)常磐工場 ・小名浜吉野石膏(株)いわき工場
9	9月8日	①衛生部会幹事会（研修会準備会議） ②全国労働衛生週間研修会	全国労働衛生週間研修会 第1部 いわき労働基準監督署による労働衛生研修 第2部 特別講演 (仮演題) ストレスチェック制度の概要と実務対応並びに職場 におけるメンタルヘルス対策 講師 福島県医師会より派遣予定

No.	日時	件名	内容
10	9月10日	令和8年度 第2回理事会	1) 令和8年度 いわき地区産業安全衛生大会について 2) 令和8年度 産業安全・労働衛生優良事業場及び功労者表彰の選出
11	9月16日 } 9月18日	第85回 全国産業安全衛生大会 (北海道)	大会への参加啓発
12	10月6日	福島県産業安全衛生大会 (福島市)	会員事業場の大会への参加の啓発他
13	10月14日	①合同部会幹事会 (大会準備会議) ②いわき地区産業安全衛生大会	1) 産業安全・労働衛生優良事業場賞表彰 2) 産業安全・労働衛生功労者賞表彰 3) 特別講演 (演題及び講師) 未定
14	11月28日	第36回 健康促進ゴルフ大会	会場：スパリゾートハワイアンズゴルフコース 募集人員 60名 (15組×4人/組)
15	令和9年 2月9日	①基準部会幹事会 (研修会準備会議) ②労働実務研修会	いわき労働基準監督署による労働実務研修会 (労務、労災、賃金の実務解説) 講師 いわき労働基準監督署 担当官
16	2月又は 3月	令和8年度 第2回合同部会幹事会	1) 令和9年度の部会活動 (案) について 2) その他
17	3月16日	令和8年度 第3回理事会	1) 令和8年度 事業経過及び仕上り見込み 2) 令和9年度 事業計画 (案) 及び収支予算 (案) 3) 令和9年度 定時総会関連事項 他
18	通年	教育講習内容の充実化	1) 事業場要望に基づく追加講習の発掘・検討・実施 2) 法改正に伴う新規講習の立上げ検討

## その他の関連事業・会議

No.	件名	内容
1	中災労働災害防止協会・東北安全衛生サービスセンターとの連携強化	共催：KYTトレーナー研修会 (3日コース)・サポート事業活用
2	福島労働局及びいわき労働基準監督署の行政施策への協力	ホームページへの関連記事掲載 (労基署通信、メールマガジン) いわき署との連携による総会・研修会時での中災防サポート事業活用による内容充実化
3	労働安全衛生及び労働災害防止関係団体との連携強化	令和7年度と同様に実施

## 令和8年度 事業計画 2) 教育講習(講習別計画)

No.	講習種別	実施回数	令和8年度 予算	令和7年度 予算	差異	令和7年度 実績
					R8 予算 - R7 予算	
1	有機溶剤作業主任者技能講習	5	320	256	64	353
2	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	5	304	320	-16	459
3	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	5	304	320	-16	387
4	安全衛生推進者養成講習	2	77	93	-16	107
5	鉛作業主任者技能講習	1	29	29	0	25
6	石綿作業主任者技能講習	2	96	48	48	96
7	登録講習 小計	20	1,130	1,066	64	1,427
8	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育講習	3	116	87	29	107
9	アーク溶接特別教育講習	3	87	87	0	97
10	低圧電気取扱特別教育講習	3	128	144	-16	177
11	自由研さくと石取替等の特別教育講習	3	87	87	0	117
12	粉じん作業従事者に対する特別教育講習	2	58	58	0	66
13	酸素欠乏症等の防止特別教育	1	29		29	30
14	足場の組立て等業務従事者特別教育講習	2	96	29	67	48
15	テールゲートリフター特別教育講習	1	29	29	0	36
16	特別教育 小計	18	630	521	109	678
17	製造業その他（建設業除く）職長教育講習	3	125	122	3	178
18	製造業その他（建設業除く）職長能力向上教育講習	2	29	29	0	30
19	建設業職長等・安全衛生責任者教育講習	3	125	122	3	148
20	建設業職長等・安全衛生責任者能力向上教育講習	2	58	29	29	31
21	足場の組立て等作業主任者能力向上教育	1	29	29	0	6
22	職長・能力向上教育 小計	11	366	331	35	393
23	安全管理者選任時研修	2	58	58	0	78
24	化学物質管理者講習（2日） ～リスクアセスメント対象物を製造する事業場対象～	1	29	29	0	35
25	化学物質管理者講習に準ずる講習（1日） ～リスクアセスメント対象物の製造事業場以外の事業場対象～	2	58	58	0	83
26	保護具着用管理責任者講習	3	144	192	-48	222
27	管理者教育 小計	8	289	337	-48	418
28	新入者安全衛生教育講習	1	48	48	0	62
29	熱中症予防管理者労働衛生教育（新規）	4	154		154	
30	刈払機取扱者に対する安全衛生教育講習	3	87	116	-29	104
31	騒音障害防止対策の管理者向け労働衛生教育	1	29		29	
32	局所排気装置及び除じん装置等定期自主検査者養成講習	1	29	29	0	40
33	KYT トレーナー研修会	2	96	96	0	132
34	丸のこ等取扱作業の安全教育（職人育成塾）				0	18
35	その他の教育 小計	12	443	289	154	356
36	合計	69	2858	2544	314	3272

## 令和8年度 事業計画 2) 教育講習（月別計画）

月	日	教育講習名	日数	付 記
4	8	新入者の安全衛生教育講習	1	
	10	熱中症予防管理者労働衛生教育	1	
	16～17	有機溶剤作業主任者技能講習	2	
	22～24	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	3	
	28	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育講習	1	
	<b>4月分</b>		<b>小計5回</b>	<b>8</b>
5	12	刈払機取扱者に対する安全衛生教育講習	1	
	13～14	建設業職長等・安全衛生責任者教育講習	2	
	15	熱中症予防管理者労働衛生教育	1	
	21～22	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	2	
	28	自由研さくと石取替等の特別教育講習	1	
	<b>5月分</b>		<b>小計5回</b>	<b>7</b>
6	2	低圧電気取扱特別教育講習	1	
	4	刈払機取扱者に対する安全衛生教育講習	1	
	12	足場の組立て等業務従事者特別教育講習	1	
	16	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育講習	1	
	17～18	アーク溶接特別教育講習	2	
	19	熱中症予防管理者労働衛生教育	1	
	23～24	安全管理者選任時研修	2	
	25～26	有機溶剤作業主任者技能講習	2	
<b>6月分</b>		<b>小計8回</b>	<b>11</b>	
7	2	刈払機取扱者に対する安全衛生教育講習	1	
	3	足場の組立て等作業主任者能力向上教育	1	
	8	保護具着用管理責任者講習	1	
	9～10	安全衛生推進者養成講習	2	
	15～17	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	3	
	22～24	K Y T トレーナー研修会	3	
	28	化学物質管理者講習に準ずる講習	1	
	30～31	石綿作業主任者技能講習	2	
<b>7月分</b>		<b>小計8回</b>	<b>14</b>	
8	4	建設業職長等・安全衛生責任者能力向上教育講習	1	
	6～7	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	2	
	18～19	建設業職長等・安全衛生責任者教育講習	2	
	20～21	有機溶剤作業主任者技能講習	2	
	25～27	局所排気装置及び除じん装置等定期自主検査者養成講習	3	
	<b>8月分</b>		<b>小計5回</b>	<b>10</b>
9	2～4	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	3	
	15	テールゲートリフター特別教育講習	1	
	25	粉じん作業従事者に対する特別教育講習	1	
	29～30	製造業その他（建設業除く）職長教育講習	2	
	<b>9月分</b>		<b>小計4回</b>	<b>7</b>

月	日	教育講習名	日数	付 記
10	2	酸素欠乏症等の防止特別教育講習	1	
	8～9	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	2	
	16	保護具着用管理責任者講習	1	
	20～21	安全管理者選任時研修	2	
	22～23	安全衛生推進者養成講習	2	
	27	建設業職長等・安全衛生責任者能力向上教育講習	1	
	28～30	K Y T トレーナー研修会	3	
		<b>10月分 小計7回</b>	<b>12</b>	
11	5	低圧電気取扱特別教育講習	1	
	10～11	アーク溶接特別教育講習	2	
	12	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育講習	1	
	13	足場の組立て等業務従事者特別教育講習	1	
	17～18	製造業その他（建設業除く）職長教育講習	2	
	19～20	有機溶剤作業主任者技能講習	2	
	25～26	建設業職長等・安全衛生責任者教育講習	2	
		<b>11月分 小計7回</b>	<b>11</b>	
12	2	自由研さくと石取替等の特別教育講習	1	
	3～4	鉛作業主任者技能講習	2	
	9～11	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	3	
	15	化学物質管理者講習に準ずる講習	1	
	17～18	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	2	
		<b>12月分 小計5回</b>	<b>9</b>	
1	13～14	化学物質管理者講習	2	
	15	保護具着用管理責任者講習	1	
	19	騒音障害防止対策の管理者向け労働衛生教育	1	
	21～22	有機溶剤作業主任者技能講習	1	
	27～29	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	2	
		<b>1月分 小計5回</b>	<b>7</b>	
2	4～5	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	2	
	8	低圧電気取扱特別教育講習	1	
	16	粉じん作業従事者に対する特別教育講習	1	
	17	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育講習	1	
	25～26	石綿作業主任者技能講習	2	
		<b>2月分 小計5回</b>	<b>7</b>	
3	2	自由研さくと石取替等の特別教育講習	1	
	4	製造業その他（建設業除く）職長能力向上教育講習	1	
	10～11	アーク溶接特別教育講習	2	
	18～19	製造業その他（建設業除く）職長教育講習	2	
	24	熱中症予防管理者労働衛生教育	1	
		<b>3月分 小計5回</b>	<b>7</b>	
		<b>年間合計 69回</b>	<b>110</b>	

# 令和8年度 事業計画 3) 収支予算

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで  
(単位：円)

No.	科 目	令和8年度予算	令和7年度予算	差 異	付 記
1	I 事業活動収支の部				
2	1. 事業活動収入				
3	①入会金収入				
4	入会金収入	12,000	15,100	△ 3,100	
5	②会費収入				
6	会費収入	14,898,000	14,921,400	△ 23,400	
7	③事業収入				
8	財産運用収入	88,000	88,000	0	
9	斡旋事業収入	5,504,000	5,468,000	36,000	
10	教育講習事業収入	43,172,000	38,746,996	4,425,004	講習回数増に伴う受講者増加(314名)及びテキスト代値上
11	健診事業収入	2,112,000	2,063,560	48,440	
12	事業収入計	50,876,000	46,366,556	4,509,444	
13	④雑収入				
14	雑収入	867,000	840,000	27,000	
15	⑤その他の収入				
16	その他の収入	0	0	0	
17	事業活動収入計	66,653,000	62,143,056	4,509,944	
18	2. 事業活動支出				
19	①事業費支出				
20	給料手当支出	15,388,000	12,703,000	2,685,000	} 給与改定および新規採用1名に伴う人件費増 (管理費及び事業費合計+4,536)
21	退職給付支出	528,000	336,000	192,000	
22	福利厚生費支出	3,981,000	3,159,840	821,160	
23	会報作成費支出	293,000	280,000	13,000	
24	通信運搬費支出	580,000	949,900	△ 369,900	前年度の実績を踏まえ見直し
25	消耗品費支出	1,380,000	1,620,000	△ 240,000	前年度の実績を踏まえ見直し
26	賃借料支出	4,207,000	3,510,996	696,004	駐車契約6台増(+300)、維持管理費からの科目変更による増加(+396)
27	専門部会活動費支出	255,000	304,000	△ 49,000	
28	安全衛生大会費支出	1,420,000	1,370,000	50,000	
29	安全衛生等研修会費支出	708,000	636,000	72,000	
30	健康促進大会費支出	200,000	230,000	△ 30,000	
31	労災防止広報費支出	670,000	657,840	12,160	
32	安全衛生用品等購入費支出	4,268,000	4,372,000	△ 104,000	用品売上減による支出減
33	教育講習関連費支出	18,208,000	16,101,510	2,106,490	受講者増加に伴う経費支出増
34	健診事業事務費支出	30,000	30,000	0	
35	事業費支出計	52,116,000	46,261,086	5,854,914	

No.	科 目	令和8年度予算	令和7年度予算	差 異	付 記
36	②管理費支出				
37	給料手当支出	4,708,000	3,869,920	838,080	給与改定及び新規採用1名に伴う人件費増 (管理費及び事業費の合計+4,536)
38	会議費支出	731,000	784,000	△ 53,000	
39	旅費交通費支出	168,000	184,000	△ 16,000	
40	修繕費支出	677,000	651,000	26,000	
41	印刷製本費支出	17,000	15,000	2,000	
42	光熱水料費支出	912,000	979,000	△ 67,000	
43	火災保険料支出	262,000	143,860	118,140	保険料増
44	租税公課支出	3,283,000	2,216,650	1,066,350	本則課税適用。教育事業収入増による消費税増
45	負担金支出	314,000	251,150	62,850	
46	維持管理費支出	2,027,000	2,574,000	△ 547,000	勘定科目見直しにより一部を賃借料へ変更(-396)、 RISOコピー機保守契約解除(-160)
47	支払利息支出	40,000	80,000	△ 40,000	
48	雑支出	702,000	867,000	△ 165,000	
49	管理費支出計	13,841,000	12,615,580	1,225,420	
50	③その他の支出				
51	法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0	
52	事業活動支出計	66,029,000	58,948,666	7,080,334	
53	事業活動収支差額	624,000	3,194,390	△ 2,570,390	
54	Ⅱ 投資活動収支の部				
55	1. 投資活動収入				
56	投資活動収入計	0	0	0	
57	2. 投資活動支出				
58	①固定資産取得支出				
59	建物購入支出	1,518,000	0	1,518,000	1階ロビー暑熱対策として空調設備を新設(前期繰越金 より充当)
60	投資活動支出計	1,518,000	0	1,518,000	
61	投資活動収支差額	△ 1,518,000	0	△ 1,518,000	
62	Ⅲ 財務活動収支の部				
63	財務活動収支差額	0	0	0	
64	Ⅳ 予備費支出				
65	当期収支差額	△ 894,000	3,194,390	△ 4,088,390	
66	前期繰越収支差額	43,862,867	34,030,117	9,832,750	
67	次期繰越収支差額	42,968,867	37,224,507	5,744,360	
68					